

毎月勤労統計調査結果の概要

平成26年平均

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成26年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は267,438円となり、前年と比べて1.9%増であった。実質賃金指数は96.3で、前年と比べて1.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は224,161円となり、前年と比べて0.3%減であった。また、所定内給与額は208,820円となり、前年と比べて0.8%減であった。なお、特別に支払われた給与は43,277円で、前年に比べ5,947円の増であった。前年に比べて増加が多いのは、不動産業、物品賃貸業25.2%増、生活関連サービス業、娯楽業11.4%増、複合サービス事業8.2%増、電気・ガス・熱供給・水道業5.6%増、運輸業、郵便業5.4%増、医療、福祉4.9%増、教育、学習支援業4.2%増、卸売業、小売業3.3%増、情報通信業2.0%増、建設業1.1%増、製造業0.5%増、であった。一方減少率が高いのは、宿泊業、飲食サービス業16.2%減、学術研究、専門・技術サービス業7.5%減、サービス業(他に分類されないもの)1.0%減、金融業、保険業1.0%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で333,745円、パートタイム労働者で84,042円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	平成26年平均(円) 267,438 対前年増減率(%) 1.9 指数 99.9	316,116 1.1 98.7	334,872 0.5 107.4	496,452 5.6 83.0	423,102 2.0 106.5	288,263 5.4 106.6	224,985 3.3 102.1	362,487 -1.0 97.7	297,664 25.2 131.3	309,411 -7.5 88.2	107,490 -16.2 95.4	215,604 11.4 109.1	372,842 4.2 94.0	263,091 4.9 100.4	313,974 8.2 98.1	207,583 -1.0 94.3
て支給する給与	平成26年平均(円) 224,161 対前年増減率(%) -0.3 指数 98.8	275,427 -1.0 101.6	268,720 0.3 104.5	414,756 -2.0 89.1	328,704 0.1 100.3	239,928 2.2 101.2	189,637 0.4 96.7	297,704 1.6 98.2	251,249 24.6 116.6	273,127 -7.5 91.4	103,149 -16.4 95.6	192,445 7.4 105.4	292,756 0.9 96.5	221,346 4.2 100.3	251,733 7.1 99.5	183,810 -0.2 95.1
所定内給与	平成26年平均(円) 208,820 対前年増減率(%) -0.8 指数 99.3	258,611 -1.3 101.8	236,746 -1.0 104.1	359,188 -2.7 87.5	299,447 2.4 99.2	210,616 0.8 113.3	181,493 -0.1 96.7	283,790 3.2 98.9	228,316 24.7 108.4	254,605 -1.7 91.3	100,910 -16.3 97.4	177,890 4.6 101.8	289,592 0.9 97.0	211,446 -0.7 102.1	242,531 6.3 100.9	165,959 0.1 92.5
特別給与	平成26年平均(円) 43,277 対前年差(円) 5,947	40,689 6,936	66,152 1,684	81,696 25,976	94,398 10,575	48,335 9,057	35,348 8,311	64,783 -8,543	46,415 11,217	36,284 -25,136	4,341 -646	23,159 8,743	80,086 13,774	41,745 13,600	62,241 7,566	23,773 -1,901

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成26年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は149.0時間となり、前年と比べて1.2%減であった。所定内労働時間は139.8時間となり、前年と比べて1.5%減であった。所定外労働時間は9.2時間となり、前年と比べて3.7%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,788.0時間、所定内労働時間は1,677.6時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で169.4時間、パートタイム労働者で92.6時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	平成26年平均(時間) 149.0 対前年増減率(%) -1.2 指数 97.5	178.9 -0.9 107.2	164.1 0.9 101.3	151.4 1.5 104.6	166.4 1.3 103.0	175.5 3.0 86.3	140.0 -5.5 96.7	147.1 -5.7 96.1	171.2 7.0 112.3	170.8 2.0 105.1	100.3 -12.1 89.0	159.9 5.1 107.9	141.5 3.3 100.9	142.1 0.5 92.9	147.9 4.6 105.1	152.6 -2.2 101.5
所定内労働時間	平成26年平均(時間) 139.8 対前年増減率(%) -1.5 指数 97.2	167.2 -0.3 106.8	148.3 -0.4 99.9	139.8 0.4 104.9	152.3 4.1 103.9	153.9 1.6 91.7	134.0 -5.7 96.1	138.6 -5.1 96.5	155.1 5.2 103.7	154.3 -0.1 101.7	89.3 -11.7 89.3	149.3 3.0 104.8	136.3 3.2 101.5	137.9 1.1 92.4	141.7 3.3 105.5	140.9 -2.0 100.9
所定外労働時間	平成26年平均(時間) 9.2 対前年増減率(%) 3.7 指数 102.0	11.7 -8.3 114.3	15.8 14.3 115.1	11.6 16.4 93.1	14.1 -21.4 94.6	21.6 14.1 61.4	6.0 -2.4 108.5	8.5 -14.3 90.2	16.1 27.3 447.2	16.5 26.8 151.0	2.0 -27.5 80.3	10.6 46.6 193.7	5.2 7.9 104.3	4.2 -15.6 104.8	6.2 44.5 102.3	11.7 -4.3 101.2

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成26年平均分の常用労働者数は384,657人となり、前年と比べて2.4%増で、推計労働者数は384,657人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は102,141人(第13表)で、常用労働者に占める割合は26.6%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.96で、離職率は1.81で、0.15ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	平成26年平均(人) 384,657 対前年増減率(%) 2.4 指数 101.8	26,979 2.8 90.8	61,967 3.8 100.2	1,949 15.7 77.5	4,538 -0.1 93.1	22,453 0.0 105.9	70,182 1.0 98.5	9,969 -2.8 93.6	2,517 -2.4 90.3	8,316 -3.9 99.8	31,871 1.0 101.3	13,769 1.4 109.3	19,150 -1.0 90.4	79,868 3.4 117.7	3,519 1.3 90.1	26,963 9.9 100.6
入職率(%)	1.96	1.72	1.14	2.50	1.65	1.20	1.89	1.81	2.36	1.25	4.86	2.22	1.98	1.63	2.53	2.55
離職率(%)	1.81	1.15	1.10	1.60	1.17	1.32	1.76	2.16	2.48	1.74	5.09	2.23	1.81	1.40	2.20	1.68

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成26年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は311,068円となり、前年と比べて3.4%増であった。実質賃金指数は97.8で、前年と比べて増減なしであった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は255,184円となり、前年と比べて0.9%増であった。また、所定内給与額は234,529円となり、前年と比べて0.3%増であった。なお、特別に支払われた給与は55,884円で、前年と比べ8,025円の増であった。前年と比べて増加が多いのは、医療、福祉7.4%増、卸売業、小売業6.2%増、教育、学習支援業4.7%増、製造業2.3%増、建設業1.9%増、宿泊業、飲食サービス業0.5%増、生活関連サービス業、娯楽業0.3%増、であった。一方減少率が高いのは、金融業、保険業5.0%減、運輸業、郵便業1.0%減、学術研究、専門・技術サービス業0.5%減、サービス業(他に分類されないもの)0.4%減、であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると(第14表)、一般労働者で361,666円、パートタイム労働者で93,480円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
現金給与総額	平成26年平均(円) 311,068 対前年増減率(%) 3.4 指数 101.4	365,679 1.9 97.6	375,091 2.3 111.0	×	491,609 ×	278,545 -1.0 108.7	214,312 6.2 102.3	439,599 -5.0 90.9	×	351,589 -0.5 98.1	169,757 0.5 110.7	185,502 0.3 90.2	399,986 4.7 99.8	318,560 7.4 98.4	×	197,871 ×	-0.4 95.2
て支給する給与	平成26年平均(円) 255,184 対前年増減率(%) 0.9 指数 100.6	309,492 2.4 107.7	294,917 1.7 107.5	×	369,628 ×	232,264 -1.2 106.3	176,794 3.6 94.4	355,452 -1.6 92.0	×	294,875 0.9 100.1	158,422 0.4 108.3	172,904 -0.4 90.3	311,546 -0.6 101.9	267,124 0.4 98.5	×	172,610 ×	-1.5 93.3
所定内給与	平成26年平均(円) 234,529 対前年増減率(%) 0.3 指数 102.8	276,716 0.2 109.4	257,359 0.4 107.6	×	328,370 ×	209,465 -1.9 136.5	169,181 3.6 97.2	338,453 -1.2 90.1	×	277,288 0.3 102.7	156,965 0.4 114.0	160,092 -0.8 88.3	307,345 -0.3 103.1	254,513 0.0 101.8	×	149,763 ×	-1.8 88.2
特別給与	平成26年平均(円) 55,884 対前年差(円) 8,025	56,187 4,324	80,174 3,964	×	121,981 ×	46,281 -307	37,518 6,603	84,147 -16,173	×	56,714 -5,402	11,335 -259	12,598 1,341	88,440 20,643	51,436 20,623	×	25,261 1,822	

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

2 労働時間の動き

平成26年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は154.3時間となり、前年と比べて0.4%増であった。所定内労働時間は143.4時間となり、前年と比べて0.1%減であった。所定外労働時間は10.9時間となり、前年と比べて7.3%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,851.6時間、所定内労働時間は1,720.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると(第15表)、一般労働者で167.3時間、パートタイム労働者で98.7時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
総実労働時間	平成26年平均(時間) 154.3 対前年増減率(%) 0.4 指数 96.4	188.5 5.4 103.3	167.4 1.2 102.4	×	167.2 ×	166.4 -0.4 78.0	130.6 0.9 91.5	147.8 0.2 101.3	×	163.8 -4.5 102.2	126.1 -0.7 96.9	154.5 0.6 96.2	141.2 -1.4 94.9	149.9 -0.4 95.4	×	153.6 ×	-2.8 99.1
所定内労働時間	平成26年平均(時間) 143.4 対前年増減率(%) -0.1 指数 97.3	167.3 3.8 104.2	149.5 -0.5 100.9	×	150.9 ×	152.2 0.0 90.7	125.3 1.0 93.1	138.8 -0.3 97.6	×	146.0 -3.3 98.7	124.3 -0.7 98.1	143.7 0.2 94.8	137.6 -1.2 94.3	145.0 -0.4 95.5	×	138.5 ×	-3.1 97.8
所定外労働時間	平成26年平均(時間) 10.9 対前年増減率(%) 7.3 指数 85.4	21.2 20.3 96.0	17.9 17.5 116.3	×	16.3 ×	14.2 -5.2 31.3	5.3 -0.3 66.2	9.0 9.1 231.8	×	17.8 -12.9 138.8	1.8 -4.3 42.7	10.8 7.4 123.2	3.6 -9.2 120.0	4.9 1.2 89.4	×	15.1 ×	-1.0 108.6

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

3 雇用の動き

平成26年平均分の常用労働者数は99.6となり、前年と比べて0.9%増で、推計労働者数は200,178人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は37,718人(第13表)で、常用労働者に占める割合は18.8%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.54で、離職率は1.45で、0.09ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
本調査期間末常用労働者数	平成26年平均(人) 200,178 対前年増減率(%) 0.9 指数 99.6	10,757 16.4 106.3	48,909 -0.5 95.4	×	2,915 ×	14,779 -0.9 106.4	23,258 -0.2 94.3	4,086 -1.5 90.0	×	3,665 0.8 99.7	9,851 1.5 101.2	5,228 -3.7 104.2	11,375 -1.3 87.8	45,891 1.5 118.0	×	15,302 ×	2.6 87.3
パートタイム労働者数	18.8 1.1 6.7	1.1 6.7	6.7 ×	×	7.7 ×	8.0 ×	58.0 ×	2.3 ×	×	2.4 ×	40.5 ×	36.6 ×	10.3 ×	15.7 ×	×	27.5 ×	
入職率(%)	1.54	3.18	0.92	×	×	1.07	1.26	1.19	×	1.06	2.76	1.87	2.27	1.55	×	2.23	
離職率(%)	1.45	0.67	0.96	×	×	1.29	1.24	1.19	×	1.39	3.18	2.25	2.12	1.51	×	2.03	

・指数はいずれも平成22年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100